

ジャーナリズムとしての映画試論

An Essay on the Movies as Journalism

椎野 信雄*

Nobuo Shiino

Abstract

What are the movies? The “movies” invented in the latter half of the 19th century have brought about the classic image of “the movies” for more than 100 years. The “movies” changed drastically in the 21st century, and are diversifying. Under these circumstances, the movies have been largely divided into fiction and non-fiction since the classic movies times. This essay tries to explore the possibilities of the movies in the future while being skeptical of the dichotomy of fiction and non-fiction. The purpose of this essay is to juxtapose the movies with a kind of journalism movement and to prepare for the discussion on social construction of community and a journalist perspective and the potential of the movies.

1. はじめに

映画とは何か？ 19世紀の後半に発明された「映画」がもたらした古典的な「映画」イメージから100年以上たった現在、「映画」の変容が著しく、映画の多様化が進んでいる。こうした中で、古典的な「映画」の時代から、映画はフィクションとノンフィクションに大別されるとされてきた。本試論は、こうした二分法を懐疑しながら、これからの映画の可能性を探求することにする。映画をある種の「ジャーナリズム」運動論に位置付けることによって、これからの社会構築とジャーナリズム視点と映画の可能性を展開するための議論の整理をすることが、本試論の目的である。

2-1 映画とは何か。

映画とは何か？ なにをもって「映画」とみなすのか。いろいろな意味で「映画」の多様化が進む現代において、「映画」とは何なのかを検討することは、現代社会の課題の一つである。

映画は、「活動写真」「シネマ」「キネマ」とも呼ばれていた。無声映画の時代の「活動写真」は、モーション・ピクチャー (motion picture) ・ムービング・ピクチャー (moving picture) という英語の訳語であった。picture (絵・写真) が動く (move) のを見ることから、画を映すこと (または映された画) へ表現が変化することで「映画」になったのだ。「映画」とは、スクリーン (映写幕) に (映写機で) 画像 (動く絵) を映し出すこと (または映し出された画像) なのであった。あるいはフィルムに、映し撮った「動く画」(「動く画」をフィルムに映し撮ること) であった。

「シネマ」は、フランス語の「cinéma」シネマに由来する言葉である。リュミエール兄弟(ルイとオーギュスト)が1895年に発明した「シネマトグラフ」cinématographe (撮影機と映写機の装置) は、フィルムに撮影された画像をスクリーンに投映した最初の「映画」上映会での公表だった。1892年にレオン・ブーリーと

* 文教大学国際学部教授

いう発明狂の技師が発明した連続写真装置にシネマトグラフ（ギリシアの kinēmatos（動き）と graphein（描く）の合成語）という名称を与えていた。1910年代に〈シネマ〉cinemaの略語が一般化したのである。

「キネマ」は、キネマトグラフ kinematographの略で、映画を指すモダンな言葉であった。ギリシア語の kinēmatos（動き）に由来していた。1913年にイギリスからキネマカラーが輸入され、その直後、活動写真雑誌“FILM RECORD”が〈キネマレコード〉と改名され、19年には〈キネマ旬報〉が創刊され、また20年には松竹キネマ、帝国キネマ、23年には東亜キネマの映画会社が創立され、映画館の名まえにもキネマが名づけられていたのである。

当時、「映画」とは、映画用カメラで高速度（標準一秒間に24コマ）で写真方法で連続的に撮影された静止画像の連続写真からなるフィルムに記録した画像を、映写機によって投影し、スクリーン上に映し出すと、見る者に（目の残像現象で）連続して動いているシーンのように見える映像を見せる装置や作品を意味するようになった。さらに映画館が普及すると、映画館（施設）の中でスクリーンに投射して公開する作品のことを指すようになった。以上が、古典的な「映画」のイメージであるが、そうではない「映画」表現の様相が現在では表れているのである。はたしてこれらは「映画」なのだろうか。

まず古典的イメージを画期的に変えたのが、1920年代の「トーキー」talkieの登場である。それ以前は映画は「サイレント」（無声映画）だったのだ。「トーキー」（talking pictureの略）とは、映像に音声と同調させて再生する映画（発声映画）のことである。映像と音声が同期した映画である。1928年から音響音声情報もフィルム上にサウンドトラックとして記録し再生・映写できるようになったのだ。

また、「総天然色」映画（カラー作品）の登場があった。「モノクローム」monochromeで撮影された映画（白黒映画）が「映画」であっ

た。1930年代に三原色式のテクニカラーは、色の表現力で他のカラー・システムを圧倒し、色彩映画の代表格となっていく。1950年代から映画のカラー化が進んだのだ。1954年頃にはモノパック方式のイーストマン・カラーが実用化され、次第にテクニカラーに取って代わっていく。1970年代にはカラー映画が主体となったのである。

さらに、テレビ放送が開始されると、テレビドラマ（テレビ映画）が放送された。古典的な「映画」は、映画館で上映されることが前提であったが、テレビ映画は、最初からテレビ放映を目的に35mmの映画フィルム（現在はビデオが主）で撮影され、映画館で上映されるのではなく、テレビ番組のドラマとして放送されるために製作された映画作品であった。西部劇やホームドラマが多く製作されたそう。現在では、テレビと映画との垣根は格段に低いものとなった。アメリカでは現在日本で「海外ドラマ」と呼ばれているテレビ映画が製作されている。また2010年代以降、Netflixが大量の"オリジナル映画"を配信している。作品は「TV番組・ドラマ」とされ、1エピソードからなる作品は「映画」とされているが、これらの作品はほとんど劇場公開されていないので、テレビ映画であるともいえるのである。

また、1985年から登場した、劇場公開や放送を前提としないビデオ専用の映画で、レンタルビデオ店での貸出用に作られた映画である「オリジナルビデオ（映画）」がある。ネット配信業者が独占的に配信する映画やドラマは配信業者のオリジナル（『Amazonオリジナル』や『Netflixオリジナル』）と配信業者は称している。

古典的「映画」は、35mmフィルムによる撮影が一般的であったが、21世紀になり写真フィルムで撮影した素材をデジタル化する技術が用いられるようにもなった。さらにはフィルムを使わずにデジタルカメラで撮影し、コンピュータ上で編集もする作品が増加している。

デジタルシネマは、銀塩フィルムのカメラを使わずに、デジタル記録方式のビデオカメラを撮影に使用して録画・録音をし、映像編集もし、配給・上映・映写のプロセスに、デジタルデータを使用する映画のことである。コンピュータ化に伴って、映画製作も「デジタル技術」を利用した後で、映像を再度銀塩フィルムに戻すことも行っている。そうした中で、撮影から編集、上映までデジタル化することで、映画のデジタルシネマ化が進んでいくのである。現在ではハイビジョンの開発により、映像の解像度も高まった。デジタルシネマ構想で、現在、注目されているのがデジタル3D（立体）映画である。

2-2 映画は変わるか

こうした「映画」の20世紀の間での変容にもかかわらず、古典的「映画」の時代から現在まで、映画は（表現対象として）フィクションとノンフィクションに大別されるとされてきた。

「フィクション」fictionとは、ラテン語のfictio（「作られたもの」）を語源として、一般には「事実でないことを事実らしく作り上げること」を意味している、とされている。本来、捏造する意味があり、想像による創作の意味をもつ。事実をあるがままに記録、描写するのではなく、架空の人物や物語を真実らしく構想することで、ロマンスやノベルを総称してフィクションと呼ぶようになったそうである。虚構、絵空事、作り話、事実ではないもの、想像上のもの、捏造されたものなどを指すのである。

「フィクション」については、虚構ではない実際の出来事の物語を「ノンフィクション」と呼ぶことで、「フィクション」と「ノンフィクション」を対照的に扱う用法が一般的であるのだ。ノンフィクションの小説や映画は、事実の再現を基にしたストーリー構成で成り立っている。広辞苑や大辞泉では、1番目の意味に「作り事、虚構」を挙げ、2番目の意味に「作り話、創作」を挙げている。大辞泉では2番目の意味の説

明で「作者の想像力によって作り上げられた架空の物語。小説。」ともしている。「物語」の内容は事実ということもそうでないということもありうるが、「フィクション」と言う場合は内容が事実とは異なる、ということになるのだ。

ノンフィクション（non-fiction）とは、史実や記録に基づいた文章や映像などの創作作品や、またその形態のことを言う。虚構を交えずに、事実を伝えようとする作品・記録映画。文学作品で、虚構（フィクション）を用いないで事実をもとにして書いた散文。虚構ではない実際の出来事の物語。伝記、紀行、書簡、日記、歴史、旅行記、ルポルタージュなど。ドキュメンタリーやインタビューなど多岐にわたっている。日本でも1960年代以降、ノンフィクションライターが登場するようになった。

ドキュメンタリー映画は、ノンフィクションの代表のように考えられることが多い。ドキュメンタリー映画とは、映像記録媒体で撮影された記録映像作品のことである。記録映像、記録映画とも言われることがある。「取材対象に演出を加えることなくありのままに記録された素材映像を編集してまとめた映像作品」と定義される、とされている。一般的にドキュメンタリーは制作者の意図や主観を含まぬ事実の描写、劇映画（Drama film）は創作・フィクションであると認識されているのだ。

古典的「映画」から、現在の多様化した映画において、映画をフィクションとノンフィクションに分けて論じることは可能なのだろうか。おそらく区別は可能であるのだが、問題はその区別で、映画の理解は進んでいくのだろうか。ノンフィクションの事実、そしてフィクションの虚構（非事実）そんな区別は可能であるが、一度「事実」とはなにか「虚構」とは何かを改めて捉え返してみると、この二分法はそう単純に簡単に成立しないことが分かってくるだろう。「事実」を事実とする〈物語〉、「虚構」を虚構とする〈物語〉の両〈物語〉のあり方は、それほど違わないことが分かってくるのだ。

2-3 ジャーナリズムとしての映画論に向けて

映画を、フィクション・ノンフィクションに分けることは可能であろうが、その区別は映画にとって本質なことなのだろうか。現実問題として、映画におけるフィクション・ノンフィクションの境界は曖昧である。区別の根拠・基準は、すぐに崩れてしまうものである。両者に本質的に差はないのではないか、という議論を展開することが肝心なのではないか。本論は、「映画」に関するフィクション・ノンフィクション問題を検討しながら、映画をジャーナリズム論に位置付ける試みを行うことにする。まずは、ジャーナリズムとは何かをあるジャーナリズム運動を振り返ることによって、議論を進めることで、これからの映画の可能性を探求してみることにする。

3. パブリック・ジャーナリズム運動とは

3-1 パブリック・ジャーナリズムについて

「パブリック・ジャーナリズム」や「市民ジャーナリズム」「シビック・ジャーナリズム」というジャーナリズムがある。どのようなジャーナリズムのことを指しているのだろうか。1990年代の米国で、ジャーナリズムとパブリックが協働して問題解決を目指す「パブリック・ジャーナリズム」が出現したと言われている。まずは、米国のパブリック・ジャーナリズムを参照して、どんなジャーナリズムであるのかを検討してみることとする。

3-2 Public Journalism 運動とは

米国では、1990年代に public journalism 運動と呼ばれるようなものが、出現したと言われている。civic journalism や citizen journalism とも呼ばれるこの動きは、市民参加や一般市民の対話という民主的理念への報道の関わりを再活性化することを目指した現場のジャーナリストたちの改革運動のようなもので

あったようだ。Public Journalism（以下PJと略）とは、ジャーナリストと民主過程を統合する考え方なのである。

米国市民を地域社会に結びつけることで、市民が自主的に社会活動に参加し、政治参加し、政治議論を理解し、市民能力を高めるという市民生活を通して、地域社会や政治やジャーナリズムを改革する民主主義運動なのである。地域社会の生活に関わる市政課題を市民との対話の中から見出し、市民との協働に基づいてジャーナリストが取材報道する市民参加型のメディアの試みである。

米国における報道改革については、20世紀において1920年代に、民主制（デモクラシー）におけるジャーナリズムの役割に関してW.リップマンとJ.デューイの間で有名な論争（「デューイ＝リップマン論争」）があった。ジャーナリズムの役割は、政策立案者の発言を単に記録し、その情報を一般市民に伝達することであるとリップマンは見ていた。これに対してデューイは、ジャーナリストの役割を、一般市民にもっと関与し、政府の与えた情報を批判的に検討するものとして定義した。ジャーナリストは、立法化された政策の結果を比較考察すべきだと考えていた。会話・討論・対話がデモクラシーのすべてであり、ジャーナリズムにはそうした会話の重要な一片があると、デューイは信じていたのである。リップマンのようなレッセ・フェールのテクノクラートの批判者と対照的に、デモクラシーという広範囲にわたる形態は、社会活動に欠くことはできない、とデューイは主張していたのである。

1940年代には、ブルーリボン・パネルのような専門家や学者の委員会である「プレス自由委員会」the Commission on Freedom of the Pressの結成によって、プレスの巨大化・集中化が問題提起されていた。巨大企業と化し、寡占化した新聞産業は、第2次大戦後に、徹底した批判を浴びていたのだ。そのなかでプレスの自由委員会が〈社会的責任論〉を打ち出した

(47年)。その骨子は、プレスが、分裂した雑多な意見の集合体である現代アメリカについてできるだけ正確な縮図を提供すること、そしてマイノリティに表現の場を与えることなどであった。

1960年代には、(大統領によって選出された役人や市民リーダーのパネルである)ケルナー委員会 the Kerner Commission (The National Advisory Commission on Civil Disorders) によって、レポート(67年ゲットーの暴動の報告書)が提出されていた。

一方で、PJは、報道と一般市民の関係を再検討する草の根運動として米国のニュースルーム(ニュース編集室)の内部で展開された分散化した運動であったようだ。PJ運動は、政治・社会過程においてジャーナリストや読者・視聴者が観客であるという考え方を捨てる試みであり、読者や地域社会の成員を参加者として扱うことを求めているのだ。民主過程におけるメディアの重要性を見ていたJ.ローゼンとD.メリットは、1993年に、public journalismの概念を作り、1994年に出版されたPJに関する共同「マニフェスト」において、PJは、一般市民の生活に十全な利害関心を持つ、責任のある成員として、ジャーナリストを政治・地域社会の中に位置付けるものであると説明した。しかしPJは、政治指導者や利益団体や市民などの行為者と、ジャーナリストの重要な違いを否定してはいないし、Pジャーナリストは、一般市民の生活がうまくいくことを望み、そのためにはある問題に関する中立性に終焉を宣言することもあるのだった。伝統的なジャーナリズムの実践(その結果としてのジャーナリズムと市民生活の乖離)に対する異議と組み合わせられたこうした考え方の興隆が、PJ運動に至ったのである。

報道の目的とは、一般市民や市民の生活の質に関して、単に報告したり文句を言ったりするのではなく、それを促進し、改善することだという論争的命題をPJは含んでいた。メディア

は、一般市民に情報提供するだけでなく、市民を社会活動に参加させ、公の討論を巻き起こすことに向けても働くものなのである。

PJの運動は、これまでのメディア報道が一般市民の要望に十分対応していないことの認識や、地域社会や政治の問題に関する報道のあり方について代替的な実践的手法を提案する目的があった。(これまで政治はゲームとなり、市民は、主体というより見物人の役割を果たすようになっていたのだ。)PJは、報道が、単に問題だけでなく、解決策についての一般市民の自覚を高めることを求めている。地域社会は、地域社会の問題だけでなく、その問題に対処する力量に関して報じる報道を求めているのである。

3-3 ローゼンの「ジャーナリストの目的」

PJ運動を提唱するニューヨーク大学ジャーナリズム学部教授ジェイ・ローゼン(Jay Rosen)は、1999年にWhat Are Journalists For?(Yale University Press)という本を出版した。「市民参加と協働」を軸としたパブリック・ジャーナリズム運動のバイブルと言われている本である。

ローゼンが「パブリック・ジャーナリズム」の理念に遭遇したのは、1989年のことであった。1993年に「一般市民の生活と新聞プロジェクト」の代表に就任してから、新聞はただ単にニュースを伝えるだけでなく、もっと違った視点で(世界を作り上げる視点あるいは「公共の利益」に役立つ視点で)報道する必要があることに気づいたそうである。新聞報道のあり方に疑問が抱かれ、ジャーナリズムの危機が説かれ、公共空間の機能不全が言われているなかで、新聞は報道を通してデモクラシー実現の手助けができるのだろうかという問い、に対するジャーナリストたちの自問自答の答えだったのだ。新聞を再構築し、公共の言論を作ることがその視点であった。デモクラシーの実践のために、ジャーナリズムは何ができるのかが問われたの

である。PJのプロジェクトの背後には、市民社会の実現を目指す理念があり、ジャーナリズムの実験と市民運動は、市民社会・民主政治・生活を改善する目的を共有しているのである。

同時期に、地方新聞社を傘下に持つ新聞社<ナイト・リッター>Knight RidderのCEO ジェームス・バッテン (James Batten) は、「新聞は民主主義のために仕事をするべきである」と言い、新聞には、議論の場を市民に提供し、利害の異なる団体を集めて議論させ、生き生きとした課題として政治を語り、地域社会への市民参加を重視し、地域社会に対してどのような社会活動を起こせばよいのかを市民に伝える役割があるのだと語っていた。

また、(カンザス州) ウィチタの地域紙 The Wichita Eagle (ウィチタ・イーグル) の編集者デービス・メリット (Davis Merritt) は、新聞を使った(選挙報道のあり方の)社会実験に取り組んでいた。「カンザス州が直面しているすべての問題について各候補がどういう立場を取っているのかをきちんと理解する機会」を提供した。ジャーナリズムの地域社会への関わりを取り戻し、有権者の政治離れを克服する実験の試みだったのだ。新聞は、情報を提供するだけにとどまらず、読者を市民生活に招待する役割を果たすべきで、参加の機会を提供し、有権者に意味のある議論を報道し、有権者が市民としての自らの能力を高める手助けをするべきという考えだった。「新聞が読者と地域社会のつながりを明らかにして、市民の社会参加の仕方を示すことができれば、ジャーナリズムのアジェンダ(課題)が発見できるのである。」

ジャーナリストと読者は、悪い政治の被害者ではなく、瀕死の市民生活を救う目的を果たすのである。ジャーナリズムとデモクラシーの関係において、ジャーナリズムの役割は、日々、現実の中でデモクラシーを創出するとともにそれを記録することだと気付いたのである。

伝統的なジャーナリストたちは、「市民のためのアジェンダ(課題)」を用意する「パブリッ

ク・ジャーナリズム」の概念に抵抗を示した。ジャーナリストは、(超然とした客観的態度を持つ)「観察者」であり、真実を伝える(事実をあるがままに記述する)のが職務であり、市民のための真実を創ることは職務ではないと考えていたのだ。

3-4 「Public Journalism」とは

ローゼンは、「パブリック・ジャーナリズム」とは何かの答えを、市民活動やジャーナリストの中に求めた。ジャーナリストは、市民が自らの意見を語ることのできる場所で彼らの声に耳を傾けること(ただし「市民」を絶対視してはいけない)が大切だと考えた。PJは、それぞれの地域社会に合わせて活用されるべきであり、ジャーナリストは、地域社会とプロジェクトを見比べ、市民に参考意見を求める必要があると考えていた。PJは、市民と、新聞・地域社会・政治過程を結びつけることを目標としているのだ。PJの実践には、議論・実験・運動・対話・冒険・学びという形態があるようだ。よいジャーナリズムは、市民とジャーナリストの関係性から生まれてくるのである。ジャーナリストの役割は、市民の生活から乖離しないように地域社会・市政を監視することなのである。

「PJ」の概念を介して、ジャーナリスト(編集者)・学者研究者・地域社会の市民がつながり、協働がはじまったのである。議論の結果が生まれ、現場の声が反映され、その過程が開示され、多くの社会の場で公表され、より多くの人たちが発言するような言説が必要なのである。新聞の危機を訴え、改革について議論や対話を呼びかけたのである。PJが取り上げるべきなのは「市民のアジェンダ～(課題)」であり、そのためにはジャーナリストを地域社会の現場に連れ出すことが必要であり、PJは、コミットする地域社会の市民生活の幅を広げるとともに、党派・政党・利害団体からは距離を置くことを目標としていた。

PJに関するローゼンの定義では、PJは、

ジャーナリストに、(1) 観客というよりむしろ市政問題における市民として人びとに呼びかけ、(2) 政治・地域社会がその諸問題について単に学ぶというよりむしろその諸問題に働きかけるのを助け、(3) 一般市民の議論の風潮が悪くなるのを単に見まもるよりもむしろその風潮を改善し、(4) 私たちの注意を喚起するように一般市民の生活がうまくいくのを助け、(5) その市民価値や好ましい政治観、一般市民の行為者としての役割について正直に話す、ように求めているのである。

3-5 PJとは何だったのか

大手新聞社のニュースルームのジャーナリストたちから始まったPJは、1980年代の後半や1990年代の初期において哲学として最初に出現した後に、支持者たちが多くなってきたが、報道についての一連の原理原則や一般命題としての理論よりも、「地域社会を招集する」イニシアティブやプロジェクトの実験を自分でするようにジャーナリストたちに促すような実践活動であった。実際の経験を理論に応用するのがPJの本質だと言われている。PJは、公平無私の従来のジャーナリズムの考え方ではなく、地域社会や市民生活をもっと活気に満ちたものや活発なものに、そしてもっと民主的なものにする関心を示すジャーナリズムを実行する仕方を工夫するものだった。メディアが一般市民を社会参加させる新しい進歩的な方法であるとPJを捉えた人びとは、デモクラシーを再活性化する機会だとPJを見なした。市民の社会参加や民主過程への干渉が欠如するにつれて、デモクラシーがうまくいかなくなっていたのである。

PJの「黄金律」は、民主的手段を支持することと民主的目的に帰依することの差異を強調した。「ジャーナリズムは、ある特定の解決策を唱道せずにデモクラシーを唱道すべきである。」デモクラシーの唱道は、「情報のジャーナリズム」から「会話のジャーナリズム」(読者をディベートやディスカッションに引き込む

ジャーナリズム)への意図的にあいまいな移行を含んでいた。PJは、ただ単にコミュニケーションの媒体としてだけでなく、コミュニケーションのための媒体としても報道を理解したのだ。市民が情報提供されるだけのための媒体でなく、共有利害や共通価値を発見できるためでもある媒体である。PJについての書物は、どんな道をたどるべきかを告げる地図というよりもある特定の方向にジャーナリストたちを向かわせるコンパスとして機能したのだ。今の世の中においてデモクラシーがその牽引力や栄光を取り戻すためには、メディアが、一般市民からのフィードバックに対して受容的になり、一般市民を社会活動に参加させるイニシアティブを取らなければならないと、PJの支持者たちは考えていた。

PJの目標は、地域社会が、ジャーナリストや報道機関に関与し、民主的価値を回復させ、ジャーナリズムへの一般市民の信頼を再建するのを可能にすることである。PJの実践者たちには、次のような原則があるようだ。超然とした観客としてというよりも、むしろ地域社会の生活における活動的な参加者としてジャーナリストたちを位置付ける。新聞は、地域社会の諸問題についての議論のためのフォーラムになる。普通の人びとにとって重要な諸問題や出来事を優先する。地域社会の成員たちの間の議論や論争の過程を通して一般市民の意見を考察する。ジャーナリストの仕事とは、デモクラシーと市民社会が、次第に衰退している現実を生き生きと描くことなのである。

PJは、異なった、そして矛盾さえした解釈に開かれていた。デモクラシーを支持するジャーナリズムの役割という解釈も、ケースバイケースの問題であり、環境によって規定されているのだった。ジャーナリストたちは、ジャーナリズムの公の目的について包括的な、権威のある、分析的に正確な説明を推し進めるために協働する機会を剥奪されていた。PJは、報道の規範理論としては混乱していた。PJには、

明確さや正確さが欠けていたが、PJの考えが意味していなかったことは明らかになった。報道に対して一般市民に権能を付与することはないのである。PJは、一般市民に関して報道の立場を変えたのであっても、報道に関して一般市民の立場を変えはしなかったのである。PJの立案者の一人であったローゼンは、10年後に「PJは謀反ではない。PJは、アメリカの報道が機能している商業体制への異議申し立てを提起しなかった」と認めたのである。PJには、明確な概念定義が欠如していたし、ニュースビジネスの商業的利害を無視していたし、その努力は人工的だったのである。

PJ運動は、コミュニケーションの急速なコンピューター化によって、特にWWW (world wide web) の興盛によって、伝統的な形式のジャーナリズムから、ニュースの生産と消費の受容の新しい異なった仕方へ、注意が移されるにつれて、1990年代の後半にモメンタム(勢い)を失っていった。新聞不況によって、運動の主体であった地域紙の多くが姿を消したのである。「パブリック」ジャーナリズムに関連した関心・利害は、消えたというよりもむしろ、新しい形容詞に解消したのである。シティズン・ジャーナリズム、ネットワーク・ジャーナリズム、参加型ジャーナリズム・民主ジャーナリズム・ストリートジャーナリズム・コミュニティジャーナリズムと呼ばれるようになったのだ。市民と地域社会をつなぐ公の言論の場を構築する運動のコンセプトは、消えたのではなく、オンラインのNPOメディア(地域紙)や調査報道NPOの中に引き継がれていると見てもできるのだ。米国ではNPOが、パブリック・ジャーナリズムを担う時代がきているのだ。市民の自主的・自発的な社会参加や市民参加の機運が飛躍的に増大しているのだ。

4 Citizen journalism とは

citizen journalism(市民ジャーナリズム)は、ニュースや情報の収集・報告・分析・普及の過

程において活動的な役割を果たしている一般市民(citizen)に基づいている。あるいはシティズン・ジャーナリズムは、しばしばプロのジャーナリスト分野における欠点への反応として、主流のメディア機関の外で機能し、そして同様なジャーナリストの実践を用いるが、異なった目標や理念によって駆り立てられ、伝統的あるいは主流のジャーナリズム以外の代替的な正当性の源に依拠しているような、代替的な活動的な形のニュース収集や報告として、定義されることもある。パブリック・ジャーナリズムがプロのジャーナリストによって実践されているのに対して、シティズン・ジャーナリズムは、そうではないのである。市民ジャーナリズムは、市民メディアとユーザー作成のコンテンツの両者の特定の形なのである。市民ジャーナリズムという用語は、アマチュアによって行なわれた特定の形のデジタルジャーナリズムをもっともよく描写しているのだ。携帯電話の普及の増加に加えて、ソーシャル・ネットワークやウェブサイトの新しいメディア・テクノロジーによって、市民ジャーナリズムが世界中の人々にとってもっと接近可能になったのだ。プロのジャーナリストを含む批判者たちは、市民ジャーナリズムが、統制されていなく、余りにも主観的で、アマチュアで、質や報道範囲においてゆきあたりばったりだと主張している。

ある種のオルタナティブ・メディアとしての市民ジャーナリズムは、主流のメディアの専門化された制度化された慣行への根本的な異議を表しているのである。プロのジャーナリズムの訓練もない人々が、自分でメディアを創造し、拡大し、事実確認するのに、インターネットの世界分布や近代テクノロジーの道具を使うことができるのである。

シティズンシップ論には、シティズンシップのためにジャーナリズムを考えるものと、シティズンシップとしてジャーナリズムを考えるものの二つがある。古典モデルのシティズンシップが、二つのシティズンシップ論の基礎で

ある。古典モデルは、知識のある市民のイデオロギーに根付いており、市民に対してよりもジャーナリストの役割を強調している。

市民ジャーナリズムに対する批判が、プロの中から、なされてきた。市民ジャーナリズムは、しばしば信頼がなく、偏見があり、訓練されていないものとして描写されているが、プロには、しばしば政治的に中立で、独立した行動や労働組合に入った労働、有償労働、認知があるのだ。

あらゆる市民がジャーナリズムの行為に従事できるという考え方には、米国では長い歴史がある。現代の市民ジャーナリズム運動は、ジャーナリストたちが出来事の報道の予測可能性に疑義を唱え始めた後で、出現したのである。こうしたジャーナリストたちは、パブリック・ジャーナリズム運動の一部となり、ニュースメディアへの信頼の低下および政治や市政問題に関する広範囲の幻滅に対抗しようとしたのだ。

パブリック・ジャーナリズムの初期の議論では、プロの報道記者（レポーター）がその仕事をする仕方を変えることで、「人々のための」ジャーナリズムを推進することに焦点があった。プロのジャーナリストたちが議論を御していた。すべての報道記者や編集者がこの種のパブリック・ジャーナリズムを受け入れていたわけではなく、公然と反対する人もいたので、ニュースルームから人々に手を差し伸べることは簡単なことではなかった。21世紀になり、PJ運動は衰退しつつあるように思われる。

伝統的に、「市民ジャーナリズム」という用語には、簡明で相互に合意した定義をめぐる討議との争いの歴史があった。今日でもこの用語には明確な形の概念化が欠如している。この用語の代替的な名称ではこの現象を包括的に捕えることができないのだ。今日のテクノロジーをもって、平均的な人がニュースを捕らえ、世界に配信することができるにつれて、市民ジャーナリズム運動は、新しい生命を見出してきている。

「ジャーナリズム」の定義も今や一周しても

とに戻ってきた。アメリカ合衆国憲法修正第1条が採択された当時、「プレス（新聞）の自由」は、出版ビジネスに関わる組織団体の自由というよりもむしろ、文字通りに印刷機（プレス）を用いる出版の自由を指していた。19世紀の後半になって「プレス」の概念が、しばしば競争的な商業メディア企業に関わる諸個人や会社の記述に変成していたのだ。市民ジャーナリズムの最近の傾向は、「ハイパー・ローカル・ジャーナリズム」という用語の出現で表されるのである。市民ジャーナリストとは、かつては「読者・視聴者（観衆・聴衆）audience」として知られていた人びと」なのである。

市民ジャーナリズムに対しては、批判もたくさんある。伝統的なジャーナリストたちは、客観性という伝統的な目標を放棄したとしてパブリック・ジャーナリズムを非難している。そして市民ジャーナリズムも懐疑をもって見ている。訓練を受けたジャーナリストだけが、ニュース報道に関与した正確さや倫理を理解できると信じているのだ。3つのE（ethics economics epistemology）の点で、市民ジャーナリズムの主張には幾つかの弱点があるとされている。

市民ジャーナリズムのサイトには、質と内容の点で欠如があることが指摘されている。市民ジャーナリズムの概念が批判されており、ブロガーたちが、訓練を受けた、プロの、経験豊かなジャーナリストに取って代わることはできない、と言われるのである。しかし、伝統的ジャーナリズムが、市民ジャーナリズムによって影響を受けることもあるのである。

市民ジャーナリズムは、ニュースの伝達と関与における新しい方法を導入したインターネットの創造と関連して、増えてきたのだ。テクノロジーの進歩とともに、諸個人はますますジャーナリズムに参加できるのであった。

4-1 日本の「市民ジャーナリズム」

既存メディアの商業ジャーナリズムに対して「市民ジャーナリズム」とは、日本では、広く

一般市民から記事を集う形のジャーナリズムのことを指している。市民ジャーナリズムで取材を行う人のことを市民記者と呼ぶことが多い。市民記者は、記者として自分の記事に責任をもつこと、編集者がその記事をチェックすることが特色であるが、市民記者はプロのジャーナリストではないので、記事の内容・質が一定水準に達していない場合もある。インターネットの時代において、多くの市民記者は、ネット上の既存メディアの情報のコピペした記事を伝えているだけで「寄生虫」のようなものだと批判もある。既存メディアのネットでは情報発信の有料化などが対抗策として行なわれている。また、市民記者は、日本の記者クラブに加盟していないことが多い。一般市民が記者として行動するため、報道組織におけるコンプライアンスや職業倫理（モラル）および取材技術の点で、問題となるケースも増えている。

日本におけるネット上の代表的な市民ジャーナリズムは、「PJ ニュース」「JANJAN」（日本インターネット新聞）、ツカサネット新聞、オーマイニュースなどがあったが、現在、いずれも休止あるいは終了している状態である。

- ・ My News Japan (<http://www.mynewsjapan.com>)
- ・ News for the People in Japan (NPJ) (<http://www.news-pj.net>)
- ・ 日刊ベリタ (<http://www.nikkanberita.com>)
- ・ 8bitNews (<http://8bitnews.asia>)

以上は、配信中である。

5 「公共するジャーナリズム」（日本版パブリック・ジャーナリズム論）

日本のマスメディア・ジャーナリズムのあり方（記者クラブ経由での情報取材や、第一セクター（行政）・第二セクター（営利・経済界）だけを情報源とした取材方法）を脱構築し、「市民の視点」に立った「公共するジャーナリズム」とは、市民の自主的・自発的参加や行動を促し、NGO/NPO/市民との協働を促進し、新しい市

民社会の構築をめざす社会運動のこと、自らが実践主体となる行動するジャーナリズムだと言われている。NGO/NPO/市民とマスメディアの協働を促進し、「公共するジャーナリズム」を実践する調査報道NPO「共働 e-news」の創設も始まっている。「共働 e-news」は市民や財団の寄付によって運営され、国内外のNPO独立メディアとの連携を深め、国際的なNGO/NPO/市民のネットワークを構築することが目的である。市民社会を基盤にした情報に基づくニュースを発信することでNGO/NPOの活動基盤をより強固なものにするとともに、市民の自発的な政治・社会参加も基づく市民社会創設の担い手となることが求められているのだ。

日本のマスメディア（新聞・テレビ）は、読者や市民に必要な情報をきちんと伝達できるメディアになっていない。ジャーナリズム・メディアの本来のあり方は、政治や社会の不正を暴露するだけでなく、政治や社会の不正をただし、現場での生の声を聞き取材報道し、公共の議論や行動を促し、国民的な世論を喚起し、市民を政治や社会に誘い込み、市民を社会参加や政治参加へと促す「社会や市民のために役立つジャーナリズム」だと考えられている。

戦後の日本のマスメディアは、「報道の自由」を背景にデモクラシーの発展に寄与してきたが、高度経済成長期を経てメディアの巨大化・商業化が進み、政財官主導の報道が主流となり、パブリックのためのジャーナリズムは影を潜めた。

市民も、新聞・テレビに対するメディアリテラシーを高め、マスメディアそのものに変革を求める声を上げるべきであり、マスコミの情報操作から抜け出し、自分で考え行動する「主体的市民」の活動が重要だとされている。主体的市民の行動によって日本の市民社会は大きく変わり、こうした市民社会の変化に応じて、ジャーナリズムも従来のマスメディアのあり方を脱構築し、市民の政治参加・社会参加を促すのが「公共するジャーナリズム」なのである。

「公共するジャーナリズム」におけるメディアの役割は、市民にとって必要な情報を伝えるだけでなく、市民の社会参加・政治参加を促し、市民社会のアジェンダ（課題）に耳を傾け、独自に取材し報道することである。また形骸化したデモクラシーを立て直し、国際規範・社会正義・主権在民を実現するには、市民運動とジャーナリズムの協働が不可欠なのである。デモクラシーを市民の手に取り戻すには、「市民参加と協働」を促進する「公共するジャーナリズム」が求められているのだ。日本のマスメディアが、市民社会に向けた「公共するジャーナリズム」を実現するためには、NGO/NPO/市民との協働を促進し、新しい市民社会を構築する構成要素の一つとなる必要があるのだ。

現在、米国の大手新聞も地方紙も、広告収入の大幅減と部数減により経営危機を迎えている。大幅な人員リストラや商業主義への回帰も行なわれている。その中で商業メディアに失望した財団や諸個人はNPOメディア・インターネットメディアに期待し、多額の寄付を提供するようになってきている。米国ではNPOがジャーナリストにとって魅力ある職場になっている。米国の調査報道NPOは、市民の政治参加と社会参加を促進する役割を果たしている。

6 パブリック public とは誰か

public journalism の「public」とは、誰をあるいは何を何をさしているのだろうか。日本語のパブリック・ジャーナリズムの「パブリック」とは誰をあるいは何を指しているのだろうか。

6-1 日本語の「パブリック」

日本語で用いられている「パブリック」というカタカナ言葉は、どのような意味があるのだろうか。一般的に使われている国語辞典で、調べてみると以下のような意味があるようだ。

1. デジタル大辞泉
パブリック (public) : [名・形動] 公衆。大衆。また、

公であるさま。公的。

2. 大辞林 第三版

パブリック 【public】 : (形動) 公にかかわるさま。公のものであるさま。公共に関するさま。社会全体にかかわるさま。⇔プライベート

3. 広辞苑

パブリック 【public】 : 公的。公共の。公衆の。⇔プライベート。

日本語の辞書的意味においては「パブリック」とは、まずは外来語で、英単語 public のカタカナ読みとなっている。「公共」「公衆」「大衆」などの意味をもち、「公に関わること」を指しているようである。

「大衆」とは、日本語で「おおぜいのひとびと」のことを意味し、「一般市民」あるいは「一般勤労階級のひとびと」の意味である。広く一般の「人々」(士農工商の「士」以外の人々全て)を指す言葉のようである。

同様に「公衆」とは、「社会一般の人々」で、社会的には「公共的なものに関心をもつ不特定多数の人々」で、タルドによればメディアでつながり、独自の意見をもっている「民主主義の担い手」とみなされ、一時的な「群衆」や受動的な「大衆」と区別されることがある。(公衆の意見の最大公約数として「世論」(public opinion) が形成され、その世論が政治に反映されることで民主主義が機能すると考えられているのだ。)

かくして日本語の「パブリック」とは、まずは「一般の人々」の意味であるが、民主主義の文脈で「公」「公共」との関連が生まれ、民主主義の担い手という意味が含まれてくるのだ。(「公衆」と呼ばれることが多くなる。)

ではパブリックに含まれている「公」「公共の」とはどのような意味なのだろうか。まずは「公」の辞書的意味を調べてみる。

1. 三省堂 大辞林 第三版

おおやけ 【公】 : [「大家 (おおやけ)」「大宅 (おおやけ)」が原義]

(名) ① 政治や行政にたずさわる組織・機関。国・政府・地方公共団体など。古くは朝廷・幕府などをさす。

② 個人ではなく、組織あるいは広く世間一般の人にかかわっていること。

③ 事柄が外部に表れ出ること。表ざた。表むき。

④ 天皇。また、皇后や中宮。

(形動ナリ) 私心がなく、公平であるさま。

こう【公】(名) ① おおやけ。おもてむき。官府。個人に対するもの。

② 五等爵の第一位。公爵。

(代) 二人称。封建領主・大臣・身分の高い人など、また一般に他人を敬っていう語。また、同輩の者にも用いる。貴公。

(接尾) ① 身分の高い人の名に付けて、敬意を表す。

② 人や動物の名前に付けて、親しみ、あるいはやや軽んずる気持ちを表す。

2. 広辞苑

こう【公】(呉音はク)

① おおやけ。朝廷。官府。国家。

② 社会。世間または衆人。おもてむき。

③ 主君。諸侯。貴人。

④ 周の五等の爵の第1位。方100里の地を領有。

⑤ 貴族制度の五等爵の第1位。公爵。

⑥ 昔の大臣の称。また、大臣となった人につける敬称。「菅一」

⑦ もと王公家軌範による公家を襲(つ)いだ皇族待遇者。→公族。

⑧ 貴族などへの敬称。代名詞的にも用いる。

⑨ 名などの下につけて親しみまたはさげすみの意を表す。「忠犬ハチー」

おおやけ【公】

(「大宅」「大家」の意)

① 天皇。皇后。中宮。伊勢物語「一思(おほ)して使う給ふ女」

② 朝廷。政府。官庁。官事。蜻蛉日記(下)「一は八幡の祭のこととのしる」

③ 国家・社会または世間。孝徳記「一の民とすべし」

④ 表だったこと。公然。「事が一になる」「一にする」

⑤ 私有でないこと。公共。公有。「一の施設」

⑥ 私心のないこと。公明。公正。難波物語「詞うるはしく、論一なり」

⑦ 金持。財産家。狂言、米市「あなたは一な事でござれば、少しばかりは出たのが無いと申す事はござるまい」

↔私くわたしく>

日本語の「公」とは、おおやけ(大宅・大家)が原義であり、「大きい家」の意味があった。まずは大きな建物が想定され、そこに住む人びとなどを意味するようになったが、「私」(わたくし)を対義語とするようになって、全体としての行政・政治機関を指すようになったのだ。国家・政府(国や官)のことを意味するようになり、具体的には朝廷・公家・官府・皇居・天皇・中宮・貴族・幕府などを指している。「私」のイメージは、農耕民である。)また、日本古代における姓(かばね)のことを「公」と表記していたので、貴族制度の称号の意味が使われていた。「私」の対義語(反対語)となっていたので(プラスのイメージである「公」に対してマイナスのイメージとなる「私」:私利私欲・私腹・私語)、日本語「公」には、「私心がなく(かたよらなく)公平であること(公正)」「つつみかくさずにおもてむき(公式)(公然)」「私有ではなく共有であること」「個人でなく世間一般のこと」が含意されている。ここから「公」は、国家だけでなく、社会・世間・公共の意味でも用いられているようだ。

つまり日本語の「パブリック」は、「一般の人々」のことを意味しているが、「公」に関わるものとして「国に関わる人」の意味が、第一義的に付与され、一般の人々である世間の人からは、離れてしまうようなのである。

次に「公共」の辞書の意味を調べてみる。

1. デジタル大辞泉

こうきょう【公共】:社会一般。おおやけ。また、社会全体あるいは国や公共団体がそれにかかわること。「公共の建物」

2. 広辞苑

こうきょう【公共】: 社会一般。おおやけ。「一の施設」

3. 大辞林 第三版

こうきょう【公共】: (名) スル

- ① 社会全体に関すること。おおやけ。
- ② おおやけのものとして共有すること。

6. 世界大百科事典 第2版

こうきょう【公共】: 公共は英語の public の訳語として用いられる。この意味での公共, すなわち公的領域は, 私的領域に対立して人間生活の一半を構成する。それが典型的に成立したのは, ギリシアのポリスにおいてであった。H. アレントによれば, 公的なものとは, 万人によって見られ, 聞かれ, かつ評価される存在を意味する。いいかえれば, それは人々が見る, 聞く, 評価するなどの主体的行動を通じて, ものごとの価値を問うることを意味している。

日本語の「公共」は、英語 public の翻訳語であり、日本語の意味としてはこなれていなく、「社会一般」「公」しか意味されていないのだ。

では日本語「公共的」とはどのような意味があるのだろうか。

1. 精選版 日本国語大辞典

こうきょうてき【公共的】: 『形動』 社会一般に通じるさま。社会の利益に寄与するさま。

これぐらいの意味しかないのである。英語の public の翻訳語としての日本語「公共」には、大別して二つの意味が混在しているのである。おおやけ=公=国家行政機関の系列と、私的ではない社会・社会一般・世間の系列である。そしてそれぞれの系列において、「利益」の寄与が関係しているのである。前者においては国家は国民からの税金を活用して公務員を使って「公共」事業を実施するのだ。後者においては、社会の成員が非営利組織として自己資金を原資として「公共」活動を行うのだ。

「公共」の意味は、日本語において曖昧なままなのである。日本語の「パブリック」は、一般の人々であるが、「公共」の人々であり、「公」=国に関係する人々となり、第2義的に社会に

関する人になるのである。

では、日本語の「公共」の原語である英語の public には、どのような意味があるのだろうか。まずは英和辞典で調べてみよう。

1. 研究社新英和中辞典「public」

[形容詞]

1 限定用法の形容詞 (比較なし) 国民一般の, 国民全体の (ための), 大衆の; 公共の, 公衆の.) the public good [interest] 公共 [社会] の利益, 公益.

2 (比較なし) 公衆用の, 公開の, 公立の (⇔ private).

a public bath 公衆浴場

3 限定用法の形容詞 (比較なし)

a (政府の仕事をする意味での) 公務の, 公事の. public life 公生活

b 政府による, 国家の a public document 公文書

4a 周知の, 評判の; 有名な, 著名な; 公然の. a

public figure 有名人.

b (場所が) 人目につく. This place is too public.

ここは人目につきすぎる

[名詞]

1 不可算名詞 [the public; 集合的に] 一般の人々, 一般大衆, 公衆, 国民

《★【用法】 集合体と考える時には単数, 構成要素を考える時には複数扱い》.

the British public 英国民

2 不可算名詞 [また a public; 集合的に; 修飾語を伴って] …界, …仲間; (ある階層の) 人々 《★【用法】

1 と同じ》.

the musical public 音楽愛好者

3 《英口語》

a = public bar.

b = public house.

[語源] ラテン語「人民の」の意; PEOPLE と同語源; 名詞 publicity, 動詞 publish

2. E ゲイト英和辞典 「public」

公の「多くの人々」が原義

形容詞

1 公共の, 公の; (施設などが) 公立の (比較変化なし)

(←→ private)

- 2 社会一般の, 一般大衆の, 公衆の (比較変化なし)
- 3 ((限定)) 公職の, 公務の, 公的な (比較変化なし)
- (←→ private)
- 4 (情報などが) 公開の, 公然の, 周知の
- 5 (場所が) 人目につく, 人前の (←→ private)

名詞

- 1 ((the ~)) 【集合】一般大衆, 国民[市民]全般(個々の1人1人に重点を置くとき
は(英))では複数扱い
- the general public 一般大衆 the British public 英国国民全般
- 2 ((the [a] ~)) 【集合】(興味・関心などを共有する)人々, …仲間, 愛好家 (通例修飾語を伴う)

日本の英和辞典における public の意味は、形容詞としては「国民一般の」「公共の」「公衆の」「社会一般の」「公務の」「公開の」などであり、名詞としては「一般の人々」「国民一般」「公衆」などである。一般の人々ではあるが、国民一般の意味が強くて、一般社会の人々の含意が少なく「公衆」に回収されていくようである。

では英英辞典では public はどのような意味が定義されているのだろうか。

Cambridge Dictionary

public

(adjective)

- 1. relating to ordinary people in general, rather than being limited to a particular group only:
- 2. (government) relating to the government and to the services it provides to people:
- 3. known about by people in general:
- 4. available for anyone to hear, watch, go to, or be involved in:
- (noun)
- 1. ordinary people in general:
- 2. all the people who are involved in or affected by a particular activity:

Longman Dictionary of Contemporary English

public

- (adjective) relating to all the ordinary people in a country, who are not members of the government or do not have important jobs
- 2. available for anyone to use
 - 3. relating to the government and the services it provides for people
 - 4. known about by most people
 - 5. intended for anyone to know, see, or hear
 - 6. a public place usually has a lot of people in it (noun)
 - 1. the public ordinary people who do not belong to the government or have any special position in society

The American Heritage Dictionary of the English Language

public

adj.

- 1. Of, concerning, or affecting the community or the people: the public good.
- 2. Maintained for or used by the people or community: a public park.
- 3. Capitalized in shares of stock that can be traded on the open market: a public company; took the company public.
- 4. Participated in or attended by the people or community: "Opinions are formed in a process of open discussion and public debate"
- 5. Connected with or acting on behalf of the people, community, or government: public office.
- 6. Enrolled in or attending a public school: transit passes for public students.
- 7. Open to the knowledge or judgment of all: a public scandal.
- n.
- 1. The community or the people as a whole.
- 2. A group of people sharing a common interest: the reading public.

3. Admirers or followers, especially of a famous person.

英語の public とは、一般の「普通の人々」であるが、コミュニティに関係する人々なのである。国家のメンバー（国民）ではなく、政府に属している人でもなく、コミュニティ（地域社会）の人が第一義的なのである。もちろん、政府（自治体）やそのサービスに関係していることが、パブリックなことであるのだが、政府（自治体）が第一にあり、地域社会やコミュニティが次に来るのではなく、コミュニティの人がパブリックなのである。ここに public と日本語「パブリック」の用語における違いが存在しているのである。

7. おわりに

日本語の「パブリック」と英語の public には、その意味するところに違いがあることを見てきた。この違いを十分に理解した上で、日本版の新しいジャーナリズムのあり方を模索する必要があるだろう。（ジャーナリズムの課題は、コミュニティとの関わりなのである。）米国の public journalism 運動は、事実上、20 世紀で衰退してしまっただが、PJ の視点は、インターネットの時代である 21 世紀においても、オンラインの NPO メディアの中に引き継がれているようだ。本試論は、こうしたジャーナリズムの動きの一環に、映画のあり方を位置付けるものであった。これからの映画の可能性を、日本版のジャーナリズムの動きとともに検証していくのが、今後の課題である。

(文中の URL の閲覧日：2019 年 12 月 31 日)

参考文献

- Charity, A. (1995) . *Doing public journalism*. New York, NY: Guilford.
- Glasser, T. L., & Crat, S. (1998) . *Public journalism and the search for democratic*
- ideals*. in T. Glasser, T. L. (Ed.) . (1999) . *The idea of public journalism*. New York, NY: Guilford.
- Theodore L. Glassier, “Public Journalism Movement” , 04 January 2016, in *The International Encyclopedia of Political Communication*, First Edition. Edited by Gianpietro Mazzoleni.©2015 John Wiley & Sons, Inc. Published 2015 by John Wiley & Sons, Inc
https://www.researchgate.net/publication/314588809_Public_Journalism_Movement
- Haas, T. (2007) . *The pursuit of public journalism: Theory, practice, and criticism*. New York, NY:Routledge.
- Liebes & J. Curran (Eds.) , *Media, ritual, and identity* (pp. 203 -218) . London, UK: Routledge.
- Merritt, D. (1995) . *Public journalism and public life: Why telling the news is not enough*.Hillsdale,NJ: Lawrence Erlbaum.
- Rosen, J. (1999) . *What are journalists for?* New Haven, CT: Yale University Press
- 土田修『調査報道—公共するジャーナリズムをめざして—』緑風出版,2013.
- 藤田博司「パブリック・ジャーナリズム—米報道改革の試みをめぐって—」『コミュニケーション研究』上智大学、1997.
- 藤田博司「アメリカ・ジャーナリズムの現在」『外交フォーラム』1月号、1997.